

# 業績の概要と分析

## 連結決算の概要

平成27年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績及び業容

平成27年度中間連結決算は、連結子会社323社、持分法適用会社54社を対象としています。

平成27年度中間期の実績は、連結粗利益が、前年同期比626億円増益の1兆5,127億円となりました。これは、SMBC日興証券株式会社において、株式会社三井住友銀行との連携効果もあり、株式委託手数料収入や引受手数料収入が伸長したこと、三井住友ファイナンス&リース株式会社、三井住友カード株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社等主要な子会社の業績が堅調に推移したこと等によるものであります。一方、株式会社三井住友銀行やSMBC日興証券株式

会社等において、トップライン収益強化に向けた経費投入を行ったこと等により営業経費が増加したことに加え、市場価格の下落により関連会社株式に係るのれんを減損したこと等により、連結業務純益は、同288億円減益の6,171億円となりました。

この連結業務純益に、与信関係費用、株式等損益等を加減した経常利益は、同1,487億円減益の6,318億円となりました。これは、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により与信関係費用が同1,129億円増加の241億円の費用計上となったことを主因としたものであります。また、これに、特別損益及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、同914億円減益の3,881億円となりました。

### ◆ 連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
連結子会社数	323	323	317
持分法適用会社数	47	54	50

### ◆ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
連結粗利益	1,450,094	1,512,729	2,980,403
資金利益	763,633	782,731	1,505,178
信託報酬	1,413	1,400	2,890
役務取引等利益	461,469	492,921	996,676
特定取引利益	84,369	108,702	195,119
その他業務利益	139,207	126,974	280,538
営業経費	△ 804,257	△ 852,244	△ 1,659,341
持分法による投資損益	51	△ 43,389	△ 10,600
連結業務純益	645,887	617,095	1,310,461
与信関係費用	88,801	△ 24,139	△ 7,847
不良債権処理額	△ 32,606	△ 37,080	△ 84,985
貸倒引当金戻入益	106,734	2,985	61,158
償却債権取立益	14,672	9,955	15,979
株式等損益	52,962	32,180	66,693
その他	△ 7,124	6,687	△ 48,151
経常利益	780,526	631,824	1,321,156
特別損益	△ 2,521	△ 992	△ 11,778
うち固定資産処分損益	△ 1,328	1,997	△ 6,315
うち減損損失	△ 1,047	△ 2,759	△ 5,109
税金等調整前中間(当期)純利益	778,005	630,832	1,309,377
法人税、住民税及び事業税	△ 171,702	△ 155,614	△ 325,341
法人税等調整額	△ 70,152	△ 32,109	△ 116,020
中間(当期)純利益	536,150	443,109	868,015
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	△ 56,602	△ 54,971	△ 114,405
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	479,548	388,137	753,610

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)  
 2. 不良債権処理額=貸出金償却+貸倒引当金繰入額+その他(延滞債権等売却損等)  
 3. 当中間期より、中間純利益等の表示の変更を行っております。また、前中間期及び前年度についても、当該表示の変更を反映しております。

貸出金残高は、米州において、景気回復局面における資金需要をとらえたアセット投入を行ったことに加え、欧州において、高採算の貸出資産の取り込みを図ったこと等により、平成26年度末比1兆4,424億円増加の74兆5,107億円となりました。また、有価証券残高は、外貨建債券の残高減少に加え、株式の評価益減等を主因に同1兆5,840億円減少し28兆497億円となりました。

預金残高は、平成26年度末比1兆515億円増加し102兆994億円と

なり、譲渡性預金残高は、同1兆6,431億円増加し15兆4,690億円となりました。

純資産は、同600億円減少し10兆6,362億円となりました。そのうち株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、同2,798億円増加し7兆2,982億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、同3,484億円減少し1兆6,555億円となりました。

## ◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
資産	171,903,603	186,653,748	183,442,585
うち貸出金	70,560,645	74,510,685	73,068,240
うち有価証券	26,243,721	28,049,702	29,633,667
負債	162,236,412	176,017,514	172,746,314
うち預金	95,106,774	102,099,448	101,047,918
うち譲渡性預金	14,634,431	15,469,008	13,825,898
純資産	9,667,190	10,636,234	10,696,271
うち株主資本	6,826,149	7,298,192	7,018,389
うちその他の包括利益累計額	1,112,147	1,655,506	2,003,859

## II 有価証券の評価損益

平成27年度中間期の有価証券の評価損益は、株式相場の下落等により、平成26年度末比5,603億円減少し2兆652億円の評価益となりました。

## ◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末					平成26年度末	
	連結貸借対照表計上額	評価損益	平成26年度末比	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	2,734,756	15,054	△ 5,526	15,054	—	3,397,151	20,580
その他有価証券	25,480,520	2,050,176	△ 554,809	2,164,355	114,178	26,263,425	2,604,985
株式	3,791,027	1,757,021	△ 297,287	1,774,941	17,919	4,065,999	2,054,308
債券	14,250,807	58,488	8,460	62,506	4,017	13,699,561	50,028
うち国債	11,586,179	18,952	5,984	20,364	1,412	11,007,006	12,968
その他	7,438,686	234,666	△ 265,983	326,907	92,240	8,497,864	500,649
うち外国債券	4,917,745	△ 11,889	△ 41,119	16,893	28,783	5,633,955	29,230
その他の金銭の信託	6,125	—	—	—	—	7,087	—
合計	28,221,402	2,065,230	△ 560,336	2,179,409	114,178	29,667,664	2,625,566
株式	3,791,027	1,757,021	△ 297,287	1,774,941	17,919	4,065,999	2,054,308
債券	16,985,564	73,542	2,933	77,560	4,017	17,096,713	70,609
その他	7,444,811	234,666	△ 265,983	326,907	92,240	8,504,952	500,649

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に(中間)連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が979百万円(収益)(平成26年度末は29,870百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

### III 連結自己資本比率

健全性指標である普通株式等 Tier 1 比率は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や、リスクアセットが平成 26 年度末比 7,722 億円減少したこと等により、平成 26 年度末比 0.42% 上昇の 11.72% となりました。また、劣後債による資本調達を実施したこと等もあり、Tier 1

比率は同 0.89% 上昇の 13.78%、総自己資本比率は、同 1.21% 上昇の 17.79% となりました。

なお、これらの連結自己資本比率は、最低所要比率を超える水準を維持しております。

#### ◆ 連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期末	平成 27 年度中間期末	平成 26 年度末
普通株式等 Tier 1 (普通株式等 Tier 1 比率)	6,989,403 10.80%	7,662,567 11.72%	7,476,520 11.30%
その他 Tier 1	967,913	1,349,359	1,052,105
Tier 1 (Tier 1 比率)	7,957,316 12.29%	9,011,926 13.78%	8,528,626 12.89%
Tier 2	2,385,640	2,620,476	2,437,289
総自己資本 (総自己資本比率)	10,342,956 15.98%	11,632,402 17.79%	10,965,916 16.58%
リスク・アセット	64,713,463	65,364,586	66,136,801